



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 電響社
コード番号 8144 URL <http://www.denkvosha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤野 博
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 辻 正秀
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日

TEL 06-6644-6711
平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	43,105	8.7	931	128.9	1,736	58.7	937	67.4
23年3月期	39,652	9.9	407	101.1	1,094	27.4	559	35.5

(注) 包括利益 24年3月期 981百万円 (94.1%) 23年3月期 505百万円 (△37.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	74.72	—	4.5	6.1	2.2
23年3月期	44.57	—	2.7	3.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,657	21,259	74.2	1,694.32
23年3月期	28,349	20,530	72.4	1,635.79

(参考) 自己資本 24年3月期 21,259百万円 23年3月期 20,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	491	△226	△840	4,013
23年3月期	1,382	△219	△445	4,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	251	44.9	1.2
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	250	26.8	1.2
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		25.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	5.8	430	2.4	820	4.6	510	15.1	40.65
通期	45,500	5.6	1,000	7.3	1,800	3.6	1,000	6.7	79.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	13,330,042 株	23年3月期	13,330,042 株
② 期末自己株式数	24年3月期	782,711 株	23年3月期	779,236 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	12,548,028 株	23年3月期	12,562,423 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,835	9.8	433	572.0	1,103	77.8	623	101.1
23年3月期	18,067	6.0	64	—	620	40.7	310	82.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	49.71	—
23年3月期	24.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期	23,617		20,335		86.1	1,620.69
23年3月期	23,396		19,957		85.3	1,590.16

(参考) 自己資本 24年3月期 20,335百万円 23年3月期 19,957百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	8.4	1,150	4.2	650	4.2	51.80

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(リース取引関係)	23
(関連当事者情報)	23
(税効果会計関係)	23
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(賃貸等不動産関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 追加情報	40
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	42
(リース取引関係)	42
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	44
役員の異動	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による持ち直しの景況が一部に見られたものの、欧州債務危機に端を発する世界経済の減速等による急速な円高の進行や企業収益の悪化、デフレの長期化等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループの主要販売先である家電量販店におきましては、「節電」「省エネ」「エコ」をキーワードとする商品については伸長したものの、家電エコポイント制度終了の反動や激化する価格競争等により、ますます厳しさを増しております。

こうした経営環境の中で、当社グループにおきましては、消費者が求めている商品の発掘と提案を強化するとともに、オリジナル商品の開発の充実を図ってまいりました。

また、当社と連結子会社の大和無線電器株式会社、梶原産業株式会社の当社グループ3社共催による合同商談会の実施や、グループ会社間の連携強化による営業基盤の向上を図るなど、積極的な営業政策も進めてまいりました。

さらに、平成24年3月には連結子会社の梶原産業株式会社の九州物流センターを開設するなど、物流基盤の強化も図ってまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は431億5百万円（前年同期比8.7%増）となり、営業利益は9億3千1百万円（前年同期比128.9%増）、経常利益は17億3千6百万円（前年同期比58.7%増）となりました。

また、特別損失として、投資有価証券評価損4千7百万円等があったものの、当期純利益は9億3千7百万円（前年同期比67.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、オリジナル商品、夏物商品、「節電」関連の商品等が比較的堅調に推移したこともあり、売上高は342億7千6百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

利益面におきましては、オリジナル商品の販売強化、利益管理と経費削減の徹底等により、セグメント利益は9億4千4百万円（前年同期比187.0%増）となりました。

家庭用品卸販売事業におきましては、取引先の見直しを図ったこと等もあり、売上高は76億4百万円（前年同期比9.1%減）となり、利益面におきましては、IT関連投資、九州物流センター関連の初期投資等の影響もあり、セグメント損益は8千2百万円のセグメント損失（前年同期は7百万円のセグメント利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の復興需要による緩やかな景気の回復が期待されるものの、雇用・所得環境は厳しさを増し、個人消費の低迷、長期化するデフレ環境下における価格競争の激化など、企業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、当連結会計年度に行った当社グループの営業体制・管理体制の見直し、物流センターの再構築、IT基盤の強化およびオリジナル商品開発等の効果が表れ、当社グループの収益は改善されるものと見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比3億7百万円増加し286億5千7百万円となりました。

売掛金をはじめとする流動資産で5億8千6百万円増加した一方、土地等の有形固定資産で6千3百万円、投資有価証券、賃貸固定資産をはじめとする投資その他の資産で2億2千3百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比4億2千1百万円減少し、73億9千8百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金をはじめとする流動負債で6千6百万円減少し、また長期借入金等の固定負債で3億5千4百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比7億2千8百万円増加し、212億5千9百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が6億8千6百万円増加し、また投資有価証券の時価評価に伴い、その他有価証券評価差額金が4千3百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比5億8千2百万円減少し、当連結会計年度末には40億1千3百万円となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、1億8千3百万円（前連結会計年度は9億2千4百万円）となりました。

営業活動により得られた資金は4億9千1百万円（前連結会計年度は13億8千2百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が16億4千1百万円（前連結会計年度比6億4千1百万円増）で、仕入債務の増加2千4百万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加4億8千2百万円、棚卸資産の増加3億2千5百万円、法人税等の支払5億2千4百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は2億2千6百万円（前連結会計年度は2億1千9百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入5億4千8百万円、積立預金の払戻による収入2億1千6百万円等より資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出7億4千8百万円、積立預金の預入による支出1億2千6百万円、有形固定資産の取得による支出4千7百万円、無形固定資産の取得による支出4千4百万円、投資有価証券の取得による支出3千6百万円があったこと等によるものであります。

財務活動に使用した資金は8億4千万円（前連結会計年度は4億4千5百万円の使用）となりました。

これは、短期借入金の純減額3億5千万円、長期借入金の返済による支出2億3千7百万円、親会社による配当金の支払2億5千万円があったこと等によるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額
 なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋たな卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	80.4	82.7	72.7	72.4	74.2
時価ベースの自己資本比率(%)	30.3	25.2	19.1	18.4	21.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、1株当たり期末普通配当10円（1株当たり中間配当10円と合わせ、1株当たり年間普通配当20円）を予定しております。

内部留保につきましては、今後ますます厳しくなる同業他社との価格競争に備え、今まで以上にコスト競争力を高めることや、将来の事業展開に役立てたいと考えております。

次期の配当につきましても、業績動向も勘案した上で、引き続き配当性向50%を目標数値として、株主の皆様への更なる利益還元強化を図りたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

また、事業等のリスクは、これらに限定されるものではありません。

① 経済動向による影響について

当社グループは、家電製品・家庭用品等の個人消費財を販売しており、国内の景気動向と個人消費に連関しております。従って、今後の経済及び個人消費の動向によって計画・予算編成時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

② 業界動向及び競合等による影響について

当家電流通業界におきましては、企業間競争が激しく、競合他社との価格競争が激化し、また当社グループの重要販売先である大手家電量販店等におきましても、依然として合従連衡、寡占化が進んでおります。今後のこうした動向によって当社の業績が影響を受ける可能性があります。

③ 仕入先・メーカーとの連携について

当社グループの主要販売先の多くは、オンラインによる受発注はもとより、コンピューターによる高度な商品管理を行っております。これらに対応するためには、当社と仕入先メーカーとの連携が必要不可欠であります。

こうした中、仕入先・メーカーのたとえ1社に生産トラブル等が発生しても、それが当社グループの販売に影響し、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

④ 製造物責任について

当社グループのオリジナル商品は、仕入先・メーカーや委託生産工場の厳格な品質管理のもと製造しておりますが、万一、商品の欠陥等が発生した場合のメーカー責任を果たすため、製造物責任賠償に備え保険に加入しております。しかし、大規模な商品の欠陥やリコールの発生は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料価格の変動について

当社グループが主として販売している家電小物商品等の原材料は、国際市況に大きく影響されております。原油価格の上昇等による原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 過剰在庫について

当社グループのオリジナル商品は、一定の在庫リスクを抱えております。

市場での販売状況等によっては、過剰在庫となり在庫金額が膨れる恐れがあり、それが当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外生産について

当社グループのオリジナル商品や多くの仕入先・メーカーにおいては、中国、ベトナム等、海外生産の比重が高くなっております。

こうした中、その国情の変化及び社会的事件の発生等により生産に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 信用リスクについて

当社グループでは、営業取引において、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。当社グループでは当該リスクを管理するために、取引先ごとに与信限度枠を設定し取引先管理を行っております。併せて、取引信用保険により一定のリスクヘッジを講じておりますが、全てをカバー出来るものではありません。

⑨ 自然災害等について

大地震や台風等の自然災害によって、当社グループの営業設備、物流施設および情報管理関連施設等の拠点に、甚大な被害を受ける可能性があります。その規模によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 為替変動リスクについて

当社は、外貨建て（米ドル）の預金を保有しております。為替相場の変動により、それが当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 投資有価証券の減損処理について

当社グループでは、投資有価証券の減損処理に当たっては、「時価が著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。今後の株式市況の動向、また保有する個別銘柄の業績の動向によって

減損処理を余儀なくされる銘柄が出てくる可能性があります。

⑫ 退職給付債務について

当社グループは、外部積立による退職年金制度等を設けております。

退職給付費用及び債務は簡便法により算出しておりますが、計算要素となる年金資産の運用状況によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑬ システムトラブルについて

当社グループのコンピューターシステムは、本社に設置されたホストコンピューターと、各事業所の端末機を通信会社専用ネットワーク網、またはインターネット網で接続する本社集中型となっております。

万一、ネットワークに障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 情報の管理について

当社グループにおける取引先等の個人情報や機密情報の保護については、社内規程の制定、従業員への教育、システムによるセキュリティ等対策をしておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生する恐れがあります。

⑮ 物流体制について

当社のグループ会社は、得意先の納期短縮等の要請に応えるために、納品率の向上、遅配・誤配の防止等に努めております。

万一、グループ物流拠点で事故等による不測の事態が生じた場合には、物流機能が一時的に停止し欠品や配送遅れが発生し、得意先との関係及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 事業戦略について

当社グループの事業戦略を遂行する中で、新しい分野の商品を取り扱った場合、故障等の不具合、多額な販促費用、売れ残りによる返品リスク等が全く生じない保証はありません。

万一、これらの問題が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)電響社(当社)及び連結子会社4社(大和無線電器(株)、梶原産業(株)、(株)システム機器センター、(株)響和)とで構成されており、電気商品、家庭用品の卸販売を主な事業とし、電子部品の販売、弱電設備の設計・施工及び不動産管理・賃貸・駐車場管理等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

電気商品卸販売事業……………当社及び連結子会社の大和無線電器(株)がメーカー(仕入先)より商品を仕入し、家電量販店、ホームセンター、一般量販店等の小売事業者等に販売しております。

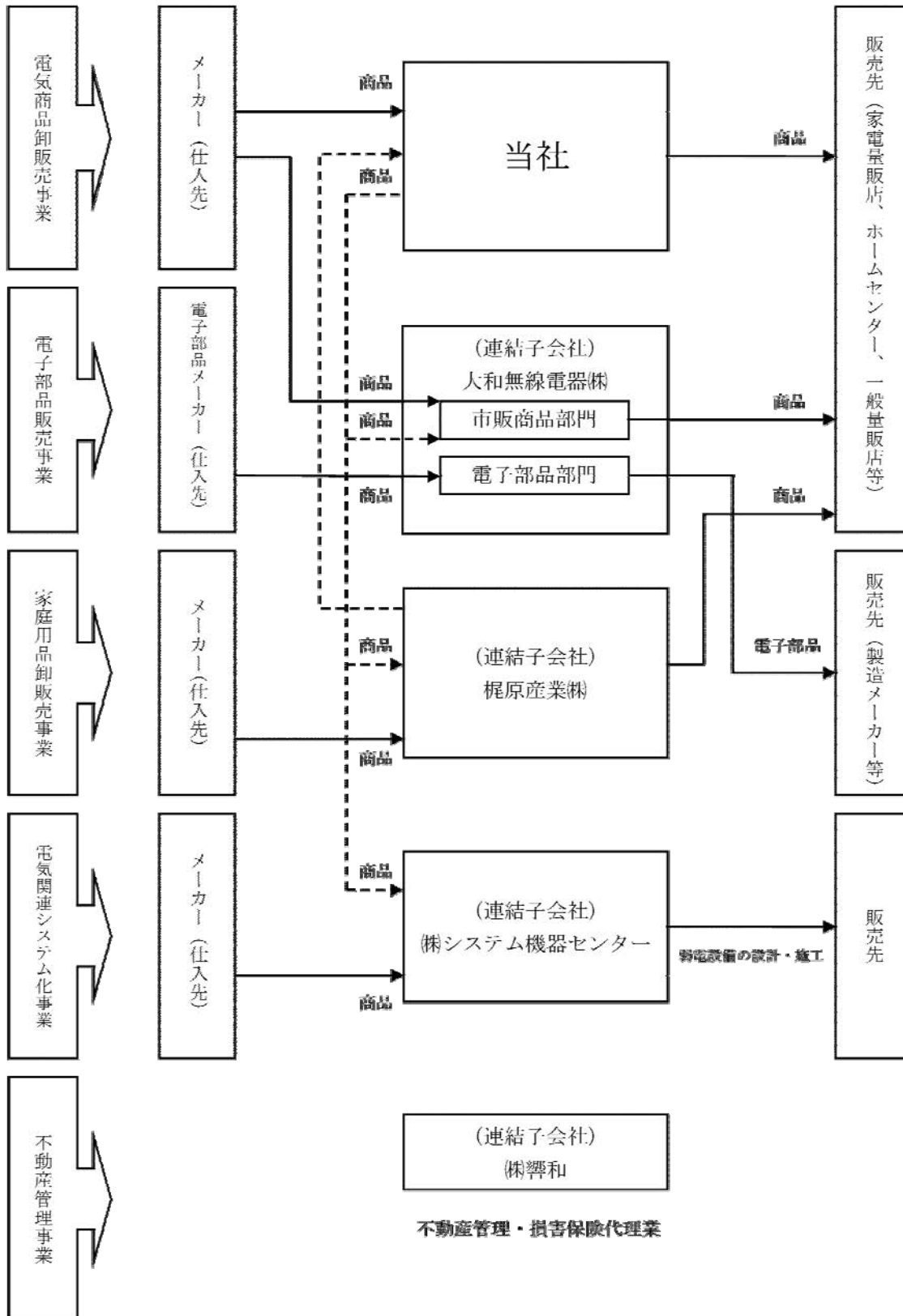
家庭用品卸販売事業……………連結子会社の梶原産業(株)がメーカー(仕入先)より商品を仕入し、ホームセンター、一般量販店等の小売事業者等に販売しております。

電子部品販売事業……………連結子会社の大和無線電器(株)が電子部品メーカー(仕入先)より電子部品を仕入し、製造メーカー等に販売しております。

電気関連システム化事業……………連結子会社の(株)システム機器センターが弱電設備の設計・施工等を行っております。

不動産管理事業……………連結子会社の(株)響和が当社グループの営業設備及び賃貸設備の土地・建物の管理、並びに損害保険代理業等を行っております。

当社グループの系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは電気機器、音響通信機器、健康美容器具、家庭用品、電子部品など、主として生活関連商品を取り扱う卸商社であります。消費者第一主義をモットーにあらゆる家電製品、家庭用品等の魅力を存分に引き出し、全国の量販店等に要望を超える提案力で生活関連商品をより楽しく、適切に伝えていくことこそが社会的使命であるとともに社会貢献になるものと信じております。

また、当社グループでは、株主、投資家、取引先等、ステークホルダーの信頼と期待にお応えするために、ローコスト経営の仕組みと、利益を創出できる体質作りを構築することにより経営の健全化を図り、企業価値の一層の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

健全な経営と株主価値向上のため、中長期目標として、連結ベースにおいて「売上高経常利益率4%以上」を掲げております。

売上高の確実な伸長と利益率の向上、経費の削減等により、経営効率の改善に取り組み、当社グループ一丸となり、全力を挙げて目標達成に向けて邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成23年3月25日付で「3ヶ年中期経営計画（平成24年3月期から平成26年3月期まで）」を発表いたしました。

〈3ヶ年中期経営計画の骨子〉

① コアビジネスへの集中投資による企業価値の向上

当社グループのコアビジネスである家電・家庭用品卸売事業において集中投資（M&Aの推進、オリジナル商品の強化等）を行うことによって独立系家電・家庭用品卸商社としてトップクラスの売上高を目指すとともに、利益率の向上を図り、当社グループの企業価値を高めてまいります。

② 事業投資と株主還元強化による資本効率の改善

当社の信用力の源泉である安定した財務基盤の維持を前提に、企業価値向上のための事業投資への自己資金の活用など、当社資産の一層の有効活用を図るとともに、株主還元も強化し、資本効率の改善を進めてまいります。

なお、当該中期経営計画は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.denkyosha.co.jp/>

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

http://www.ose.or.jp/listed_company_info

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、長期的なデフレ傾向が続く中、円高や電力不足による企業活動への影響懸念、消費税増税に向けた動きなど、企業経営を取り巻く環境はますます厳しさを増しております。

当社グループの主要販売先である大手量販店等の流通業界におきましても、同業他社との価格競争が激化するなど、依然として厳しい状況が続いております。

こうした中で、当社グループにおきましては、グループ各社の更なる連携強化を図りながら、IT基盤および物流基盤の再構築を行い業績の拡大を目指してまいります。

また、平成23年4月からの3ヶ年中期経営計画に基づき、企業価値向上に向けた取り組みと資本効率の改善を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,685	4,013
受取手形及び売掛金	7,666	※2 8,149
有価証券	—	416
商品及び製品	1,973	2,301
仕掛品	8	7
原材料及び貯蔵品	2	2
繰延税金資産	85	146
その他	768	730
貸倒引当金	△19	△9
流動資産合計	15,171	15,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,712	1,691
減価償却累計額	△1,210	△1,206
建物（純額）	502	484
土地	2,002	1,954
その他	312	326
減価償却累計額	△271	△282
その他（純額）	40	43
有形固定資産合計	2,545	2,482
無形固定資産		
のれん	269	251
その他	58	84
無形固定資産合計	327	335
投資その他の資産		
投資有価証券	2,919	2,501
貸貸固定資産	6,074	5,997
減価償却累計額	△2,236	△2,179
貸貸固定資産（純額）	3,838	3,817
長期預金	3,048	3,246
繰延税金資産	26	21
その他	472	496
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,304	10,081
固定資産合計	13,178	12,899
資産合計	28,349	28,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,661	3,686
短期借入金	1,550	1,200
1年内返済予定の長期借入金	237	237
未払法人税等	274	504
賞与引当金	115	122
役員賞与引当金	37	42
その他	393	409
流動負債合計	6,269	6,203
固定負債		
長期借入金	492	254
繰延税金負債	205	189
退職給付引当金	353	345
役員退職慰労引当金	140	—
預り保証金	208	169
負ののれん	132	88
その他	17	147
固定負債合計	1,549	1,194
負債合計	7,819	7,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	15,580	16,267
自己株式	△428	△430
株主資本合計	20,357	21,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	216
その他の包括利益累計額合計	173	216
純資産合計	20,530	21,259
負債純資産合計	28,349	28,657

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	39,652	43,105
売上原価	33,657	36,372
売上総利益	5,994	6,733
販売費及び一般管理費		
販売費	2,853	3,057
一般管理費	2,733	2,743
販売費及び一般管理費合計	※1 5,587	※1 5,801
営業利益	407	931
営業外収益		
受取利息	24	27
受取配当金	44	46
仕入割引	657	739
投資不動産賃貸料	301	276
負ののれん償却額	44	44
その他	79	73
営業外収益合計	1,151	1,208
営業外費用		
支払利息	20	16
売上割引	212	256
不動産賃貸原価	120	122
為替差損	104	2
その他	5	4
営業外費用合計	463	403
経常利益	1,094	1,736
特別利益		
償却債権取立益	0	—
貸倒引当金戻入額	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
投資有価証券評価損	99	47
固定資産除却損	※2 2	※2 34
減損損失	—	※3 14
特別損失合計	101	95
税金等調整前当期純利益	999	1,641
法人税、住民税及び事業税	449	752
法人税等調整額	△10	△48
法人税等合計	439	703
少数株主損益調整前当期純利益	559	937
当期純利益	559	937

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	559	937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	43
その他の包括利益合計	△54	*1 43
包括利益	505	981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	505	981
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,644	2,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,644	2,644
資本剰余金		
当期首残高	2,560	2,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,560	2,560
利益剰余金		
当期首残高	15,272	15,580
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△250
当期純利益	559	937
当期変動額合計	308	686
当期末残高	15,580	16,267
自己株式		
当期首残高	△422	△428
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	△428	△430
株主資本合計		
当期首残高	20,054	20,357
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△250
当期純利益	559	937
自己株式の取得	△6	△1
当期変動額合計	302	685
当期末残高	20,357	21,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	227	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	43
当期変動額合計	△54	43
当期末残高	173	216
純資産合計		
当期首残高	20,282	20,530
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△250
当期純利益	559	937
自己株式の取得	△6	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	43
当期変動額合計	248	728
当期末残高	20,530	21,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	999	1,641
減価償却費	126	121
減損損失	—	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	△3
受取利息及び受取配当金	△69	△74
支払利息	20	16
投資有価証券評価損益 (△は益)	99	47
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	0
為替差損益 (△は益)	104	2
固定資産除却損	2	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△719	△482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	639	△325
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	42	27
のれん償却額	17	17
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	169	△23
仕入債務の増減額 (△は減少)	380	24
未払消費税等の増減額 (△は減少)	73	△55
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11	85
預り保証金の増減額 (△は減少)	△3	△38
負ののれん償却額	△44	△44
小計	1,779	958
利息及び配当金の受取額	70	74
利息の支払額	△20	△16
法人税等の支払額	△445	△524
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,382	491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
積立預金の預入による支出	△216	△126
積立預金の払戻による収入	216	216
定期預金の預入による支出	△1,479	△748
定期預金の払戻による収入	1,579	548
有形固定資産の取得による支出	△31	△47
無形固定資産の取得による支出	△30	△44
投資有価証券の取得による支出	△289	△36
投資有価証券の償還による収入	—	10
投資有価証券の売却による収入	32	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	△350
長期借入金の返済による支出	△237	△237
配当金の支払額	△251	△250
自己株式の取得による支出	△6	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445	△840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	653	△582
現金及び現金同等物の期首残高	3,941	4,595
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,595	※1 4,013

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

大和無線電器(株)

梶原産業(株)

(株)システム機器センター

(株)響和

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は下記を除いて連結決算日（毎3月末日）と同一であります。

決算日 法人名

3月20日 (株)響和

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、上記(株)響和の3月20日の本決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

（時価のあるもの）

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び連結子会社は主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）

については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～38年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

賃貸固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）

については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～47年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、20年で均等償却しており、負ののれんについては、5年で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前連結会計年度について遡及処理を行っておりません。

(役員退職慰労引当金の廃止)

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成23年3月期の第63回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することといたしました。

これにより当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	49百万円	37百万円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	58百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費うち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進費	388百万円	506百万円
配送費	1,510	1,567
給料手当	842	862

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	994百万円	984百万円
賞与引当金繰入額	115	122
役員賞与引当金繰入額	37	42
役員退職慰労引当金繰入額	35	5
退職給付費用	97	92
福利厚生費	260	290
消耗品費	100	95
減価償却費	74	71

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1百万円	1百万円
有形固定資産 その他	0	1
ソフトウェア	—	0
賃貸固定資産	0	30
計	2	34

※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	その他
仙台市宮城野区	賃貸	土地・建物	貸事務所

当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。時価が著しく下落した賃貸物件に係る土地・建物について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他の有価証券評価差額金:

当期発生額	△7百万円
組替調整額	28
税効果調整前	20
税効果額	22
その他有価証券評価差額金	43
その他の包括利益合計	43

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式(注)	765	13	—	779
合計	765	13	—	779

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	125	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	125	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式（注）	779	3	—	782
合計	779	3	—	782

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	125	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	125	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	4,685百万円	4,013百万円
積立預金	△90	—
現金及び現金同等物	4,595	4,013

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の大和無線電器㈱は、主に電気商品を卸販売しており、また連結子会社の梶原産業㈱は、主に家庭用品を卸販売しております。

各法人は、それぞれ独立した経営単位であります。当社及び連結子会社の大和無線電器㈱は、取扱商品が主に電気商品であり、また販売先もほぼ同じ業界であるため、連結グループとしての販売戦略のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「電気商品卸販売事業」「家庭用品卸販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、E D P登録単価を基にした価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,979	8,368	38,347	1,304	39,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	66	62	128	19	147
計	30,045	8,430	38,475	1,323	39,799
セグメント利益	329	7	336	57	393
セグメント資産	13,852	4,048	17,900	552	18,452
セグメント負債	3,743	1,255	4,998	212	5,211
その他の項目					
減価償却費	47	26	74	—	74
のれんの償却額	17	—	17	—	17
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13	39	53	—	53

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,276	7,604	41,880	1,224	43,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	117	66	184	17	202
計	34,393	7,670	42,064	1,242	43,307
セグメント利益又は損失(△)	944	△82	862	48	910
セグメント資産	14,438	3,735	18,174	500	18,674
セグメント負債	3,751	965	4,716	173	4,890
その他の項目					
減価償却費	44	27	71	—	71
のれんの償却額	17	—	17	—	17
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	61	26	88	—	88

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,475	42,064
「その他」の区分の売上高	1,323	1,242
セグメント間取引消去	△147	△202
連結財務諸表の売上高	39,652	43,105

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	336	862
「その他」の区分の利益	57	48
セグメント間取引消去	13	21
連結財務諸表の営業利益	407	931

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,900	18,174
「その他」の区分の資産	552	500
全社資産(注)	9,896	9,982
連結財務諸表の資産合計	28,349	28,657

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券及び投資有価証券、賃貸固定資産、長期預金であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,998	4,716
「その他」の区分の負債	212	173
全社負債(注)	2,607	2,507
連結財務諸表の負債合計	7,819	7,398

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属する支払手形及び買掛金、短期借入金以外の負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	74	71	—	—	(注) 51	(注) 49	126	121
のれんの償却	17	17	—	—	—	—	17	17
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53	88	—	—	—	—	53	88

(注) 減価償却費の「調整額」は賃貸固定資産に対するものであり、不動産賃貸原価の一部を構成しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	29,979	8,368	1,304	39,652

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書における売上高はすべて日本国内の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表における有形固定資産の金額はすべて日本国内に所在する有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エディオン	5,237	電気商品卸販売事業

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	34,276	7,604	1,224	43,105

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書における売上高はすべて日本国内の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表における有形固定資産の金額はすべて日本国内に所在する有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エディオン	6,712	電気商品卸販売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	14	14

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	17	—	—	—	17
当期末残高	269	—	—	—	269

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	17	—	—	—	17
当期末残高	251	—	—	—	251

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンスリース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2	1
1年超	2	0
合計	4	2

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	47百万円	47百万円
未払事業税	25	40
棚卸資産評価損	17	18
貸倒引当金繰入超過	7	2
繰越欠損金	33	28
その他	11	54
小計	143	191
評価性引当額	△56	△44
計	86	146
繰延税金負債(流動)		
その他	△1	△0
計	△1	△0
繰延税金資産・負債(流動)の純額	85	146
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入超過	0	0
退職給付引当金	145	125
役員退職慰労引当金	53	—
投資有価証券評価損	38	36
土地	296	278
その他	6	53
小計	539	494
評価性引当額	△343	△327
計	196	167
繰延税金負債(固定)		
土地	△134	△118
その他有価証券評価差額金	△167	△157
圧縮積立金	△72	△60
計	△374	△336
繰延税金資産・負債(固定)の純額	△178	△168

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	2.4	1.7
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△0.8	△0.5
延滞税等	—	0.0
住民税均等割等	1.6	0.9
評価性引当額	1.3	△0.1
のれん償却の税効果不適用	0.7	0.4
負ののれん償却の税効果不適用	△1.8	△1.1
その他	△0.3	△0.5
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	—	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	42.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に、開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.59%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2百万円減少し、法人税等調整額が23百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、それぞれ増加しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営方針・経営戦略等に照らして、必要な資金を銀行より調達しております。一時的な余剰資金は主にリスクの極めて低い金融資産で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。また、企業価値向上等のためのM&A資金の一部については、銀行からの長期借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の現金及び預金の中には、外貨預金が一部含まれており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

長期預金の中には、外貨預金が一部含まれており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月内の支払期日であります。

短期借入金については、そのほとんどが3ヶ月内の返済期日であります。

1年内返済予定の長期借入金、及び長期借入金は、M&A資金の一部についての借入であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先の債権管理において、相手先ごとの与信管理を行っており、主要取引先については、取引信用保険により一定のリスク低減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理に準じた方法によりリスク管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社が保有する外貨預金は為替の変動リスク、また、投資有価証券においては市場価格の変動リスクを有しておりますが、これらのリスク管理は経理部で行っております。

当社が利用している複合金融商品の契約の相手先及び連結子会社が利用している為替予約取引の契約の相手先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

なお、これらの状況については、定例の取締役会で報告・検討しております。

連結子会社においても、当社に準じた方法によりリスク管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、流動性預金の管理は経理部で行っており、支払に関しては、関係部署からの報告に基づき、流動性リスクを一元的に管理しております。

連結子会社においても、当社に準じた方法によりリスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,685	4,685	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,666	7,666	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,862	2,862	—
(4) 長期預金	3,048	2,926	△121
資産計	18,263	18,141	△121
(1) 支払手形及び買掛金	3,661	3,661	—
(2) 短期借入金	1,550	1,550	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	237	237	—
(4) 長期借入金	492	492	—
負債計	5,941	5,941	—
デリバティブ取引(*1)	(23)	(23)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,013	4,013	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,149	8,149	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,861	2,861	—
(4) 長期預金	3,246	3,175	△71
資産計	18,270	18,199	△71
(1) 支払手形及び買掛金	3,686	3,686	—
(2) 短期借入金	1,200	1,200	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	237	237	—
(4) 長期借入金	254	254	—
負債計	5,378	5,378	—
デリバティブ取引(*1)	(16)	(16)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他の有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

- (4) 長期預金

長期預金には、外貨預金が一部含まれておりますが、元本が保証されたデリバティブ内包型預金であり、時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	136	98	△23	△23
合計		136	98	△23	△23

時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	97	58	△16	△16
合計		97	58	△16	△16

時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	56	56

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,685	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,666	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある もの				
(1) 債券 (社債)	—	248	20	—
(2) その他	—	165	—	—
長期預金	—	1,348	1,700	—
合計	12,352	1,762	1,720	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,013	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,149	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある もの				
(1) 債券 (社債)	249	—	10	—
(2) その他	167	—	—	—
長期預金	—	1,246	2,000	—
合計	12,579	1,246	2,010	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	238	16	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,738	1,133	605
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	20	20	0
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,759	1,153	606
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	605	711	△106
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	253	254	△0
	その他	—	—	—
	その他	244	315	△70
	小計	1,103	1,281	△177
	合計	2,862	2,434	428

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 56百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,841	1,271	569
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	10	10	0
	その他	—	—	—
	その他	10	10	0
	小計	1,861	1,291	570
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	515	590	△74
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	249	254	△5
	その他	—	—	—
	その他	235	305	△69
	小計	1,000	1,150	△149
	合計	2,861	2,441	420

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 56百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1) 株式	32	9	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	32	9	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1) 株式	1	—	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	10	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11	—	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について47百万円(その他有価証券の株式47百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

有価証券の減損に関する評価の社内基準は以下のとおりであります。

I. 市場価格または合理的に算定された価額のある有価証券の減損処理

(1) 売買目的有価証券以外の有価証券(子会社株式及び関連会社株式を含む)のうち、市場価格または合理的に算定された価額(すなわち時価)のあるものについて、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理する。

なお、その他有価証券については、減損処理の基礎となった時価により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正し、以後当該修正後の取得原価と毎期末の時価とを比較して評価額を算定する。

(2) 取得原価に比べて時価が30%以上50%未満下落している有価証券の評価減については、時価がおおむね1年以内に取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みが有るかどうかの判定によることとし、判定の基準は次のとおりとする。

① 市場価格のある株式……個別銘柄で時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められない。

② 市場価格のある債券……格付の著しい低下があった場合など信用リスクの増大に起因して、時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合は、回復する見込みがあるとは認められない。

この基準により回復する見込みがあるとは認められないと判定した場合は、期末に当該銘柄の時価に減額し、差額は当期の損失として処理する。

II. 市場価格のない有価証券の減損処理

市場価格のない株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときは減損処理を行い、評価差額は当期の損失として処理する。

財政状態の悪化とは、1株当たりの純資産が、当該株式を取得したときのそれと比較して、50%以上下がっている場合をいう。

また、時価のない債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずるとされているため、当該債券については償却原価法を適用した上で、債権の貸倒見積高の算定方法に準じて信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し、会計処理を行う。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸事務所等(土地を含む。)を所有しております。

なお、賃貸不動産の一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,314	3,690
期中増減額	375	△14
期末残高	3,690	3,676
期末時価	4,609	4,483
賃貸不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	153	146
期中増減額	△6	△5
期末残高	146	140
期末時価	207	197

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は有形固定資産からの振替(445百万円)及び不動産の取得(9百万円)等によるものであり、主な減少額は有形固定資産への振替(33百万円)及び減価償却(51百万円)等によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は有形固定資産からの振替(54百万円)及び不動産の取得(3百万円)等によるものであり、主な減少額は有形固定資産への振替(3百万円)及び減価償却(49百万円)等によるものであります。

(注3) 連結会計年度末の時価は、以下によっております。

- (1) 賃貸等不動産のうち、主要な物件については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
- (2) 上記(1)以外の賃貸等不動産については、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	301	276
賃貸費用	108	113
差額	192	163
その他(売却損益等)	—	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	—	—
賃貸費用	12	9
差額	△12	△9
その他(売却損益等)	—	—

(注) 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、一部の連結子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,635.79円	1,694.32円
1株当たり当期純利益金額	44.57円	74.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	559	937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	559	937
期中平均株式数(千株)	12,562	12,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,640	3,167
受取手形	※1 990	※1, ※3 1,129
売掛金	※1 2,715	※1 2,963
有価証券	—	416
商品及び製品	1,000	1,121
繰延税金資産	46	88
未収入金	373	356
前渡金	1	11
前払費用	15	15
その他	160	163
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,944	9,434
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	975	947
減価償却累計額	△654	△637
建物(純額)	320	309
車両運搬具		
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	176	174
減価償却累計額	△160	△156
工具、器具及び備品(純額)	16	17
土地	1,251	1,202
有形固定資産合計	1,588	1,530
無形固定資産		
ソフトウェア	3	23
その他	5	5
無形固定資産合計	9	29

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,683	2,265
関係会社株式	3,277	3,277
出資金	0	0
従業員長期貸付金	0	0
長期滞留債権	0	0
賃貸固定資産	5,938	5,861
減価償却累計額	△2,222	△2,163
賃貸固定資産（純額）	3,716	3,698
保険積立金	64	71
長期預金	3,048	3,246
長期前払費用	0	0
その他	63	64
投資その他の資産合計	12,854	12,623
固定資産合計	14,451	14,183
資産合計	23,396	23,617
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,787	1,702
1年内返済予定の長期借入金	237	237
未払金	87	117
未払費用	8	7
未払法人税等	93	321
預り金	6	6
前受金	1	10
前受収益	23	16
賞与引当金	57	58
役員賞与引当金	25	30
その他	66	16
流動負債合計	2,393	2,525
固定負債		
長期借入金	492	254
繰延税金負債	93	91
退職給付引当金	160	155
役員退職慰労引当金	112	—
預り保証金	184	147
その他	—	109
固定負債合計	1,044	757
負債合計	3,438	3,282

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金		
資本準備金	2,560	2,560
資本剰余金合計	2,560	2,560
利益剰余金		
利益準備金	360	360
その他利益剰余金		
圧縮積立金	106	109
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	492	862
利益剰余金合計	14,959	15,332
自己株式	△428	△430
株主資本合計	19,736	20,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221	227
評価・換算差額等合計	221	227
純資産合計	19,957	20,335
負債純資産合計	23,396	23,617

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	18,067	19,835
売上原価		
商品期首たな卸高	1,655	1,000
当期商品仕入高	14,761	16,785
合計	16,416	17,786
商品期末たな卸高	1,000	1,121
商品売上原価	15,415	16,664
売上総利益	2,652	3,170
販売費及び一般管理費	※1 2,587	※1 2,736
営業利益	64	433
営業外収益		
受取利息	22	19
有価証券利息	—	5
受取配当金	99	122
仕入割引	308	348
投資不動産賃貸料	307	279
その他	56	50
営業外収益合計	794	826
営業外費用		
支払利息	9	7
売上割引	23	26
不動産賃貸原価	116	119
為替差損	85	2
その他	2	2
営業外費用合計	237	156
経常利益	620	1,103
特別利益		
償却債権取立益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	94	11
固定資産除却損	※2 1	※2 33
減損損失	—	※3 14
特別損失合計	96	59
税引前当期純利益	524	1,044
法人税、住民税及び事業税	205	439
法人税等調整額	8	△18
法人税等合計	214	420
当期純利益	310	623

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,644	2,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,644	2,644
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,560	2,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,560	2,560
資本剰余金合計		
当期首残高	2,560	2,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,560	2,560
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	360	360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360	360
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	112	106
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△6	3
当期変動額合計	△6	3
当期末残高	106	109
別途積立金		
当期首残高	14,000	14,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,000	14,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	427	492
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△250
当期純利益	310	623
圧縮積立金の取崩	6	△3
当期変動額合計	64	369
当期末残高	492	862

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	14,900	14,959
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△250
当期純利益	310	623
当期変動額合計	58	372
当期末残高	14,959	15,332
自己株式		
当期首残高	△422	△428
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	△428	△430
株主資本合計		
当期首残高	19,683	19,736
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△250
当期純利益	310	623
自己株式の取得	△6	△1
当期変動額合計	52	371
当期末残高	19,736	20,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	294	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73	6
当期変動額合計	△73	6
当期末残高	221	227
評価・換算差額等合計		
当期首残高	294	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73	6
当期変動額合計	△73	6
当期末残高	221	227
純資産合計		
当期首残高	19,978	19,957
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△250
当期純利益	310	623
自己株式の取得	△6	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73	6
当期変動額合計	△20	377
当期末残高	19,957	20,335

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(3) その他有価証券

（時価のあるもの）

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～38年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 賃貸固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～47年

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき、計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(役員退職慰労引当金の廃止)

従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成23年6月29日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することといたしました。

これにより当事業年度において、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	35百万円	34百万円
売掛金	28	15

2 受取手形裏書高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書高	14百万円	6百万円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	39百万円

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55.2%、当事業年度56.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44.8%、当事業年度43.2パーセントであります。

販売費及び一般管理費のうち主要な品目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進費	162百万円	235百万円
配送費	806	845
給料手当	749	771
賞与引当金繰入額	57	58
役員賞与引当金繰入額	25	30
役員退職慰労引当金繰入額	20	5
退職給付費用	46	40
福利厚生費	131	150
消耗品費	33	30
諸手数料	88	89
減価償却費	32	29

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	1
ソフトウェア	—	0
賃貸固定資産	0	30
計	1	33

※3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
仙台市宮城野区	賃貸	土地・建物	貸事務所

当社は、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。時価が著しく下落した賃貸物件に係る土地・建物について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上いたしました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株 式数(千株)
普通株式(注)	765	13	—	779
合計	765	13	—	779

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株 式数(千株)
普通株式(注)	779	3	—	782
合計	779	3	—	782

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2	1
1年超	2	0
合計	4	2

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額3,277百万円、前事業年度の貸借対照表計上額3,277百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	23百万円	22百万円
未払事業税	9	24
その他	13	41
繰延税金資産・負債 (流動) の純額	46	88
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	65	55
役員退職慰労引当金	45	—
投資有価証券評価損	38	33
減損損失	111	94
その他	—	38
小計	260	221
評価性引当額	△142	△124
計	118	97
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△139	△128
圧縮積立金	△72	△60
計	△212	△188
繰延税金資産・負債 (固定) の純額	△93	△91

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.59%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6百万円、法人税等調整額は10百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,590.16円	1,620.69円
1株当たり当期純利益金額	24.69円	49.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	310	623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	310	623
期中平均株式数(千株)	12,562	12,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

次のとおり平成24年6月28日付で予定しております。

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません

(2) 新任監査役候補

氏名	役職
土生田 充功	監査役(非常勤)

(3) 退任予定監査役

松野 泰造 (現、監査役(非常勤))